

II. 專門課程

1. 専門課程の総括

回収率は5割～9割。各分野で出た意見は他の分野にも通ずるものが多い(=印)。

専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野 本科 (派遣元2名、研修生3名)

- =期間を短く(3ヶ月とか6ヶ月)して、派遣する人数を増やしたほうがいい。
- 専門家と知り合いになったことで、日々の業務でわからない事を聞く事ができる。
- 物事の見方(判断基準は自分で作成し、日々、見直していく)や行政官としての態度、プレゼン能力などの向上に役立つ。

専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野 基礎 (派遣元18名、研修生29名)

- 疫学統計、グループワーク、ディベート、健康危機管理・感染症は重要。
- 時間に追われた研修だった。実務実習がほしい。実務体験の有無などニーズへの対応を。
- =ブラッシュアップのために何年かごとに研修を受けるシステムが欲しい。

専門課程Ⅱ 地域保健福祉分野 (派遣元4名、研修生7名)

- =e-ラーニングを活用(出席日数短縮)などの教育法多様化、研修生増加を希望。
- 組織再編により1年間の間に、業務内容が大きく変化する。研修直後の部署は特化業務が多いが、5年後、10年後には包括的知識や管理能力などの学びが活かされる。

専門課程Ⅱ 生活衛生環境分野 (派遣元0名、研修生1名)

- 基礎科目の知識が役に立っている。専門科目は専門知識を深められるものがよい。

専門課程Ⅱ 生物統計分野 (派遣元0名、研修生9名)

- 受講してよかった。特に動機の強い人に勧めたい。
- 今後も質およびレベルの高い研修の継続を望む。通信教育での教育も検討してほしい。

専門課程Ⅱ 国際保健分野 (派遣元0名、研修生11名)

- 外国人にとっては重要なキャリアパスとなっており、修了後要職についている。
- 日本人にとっては、専門知識を包括的に学べ、意義ある研修となっている。

専門課程Ⅱ 健康危機管理分野 (派遣元1名、研修生4名)

- 実地疫学や公衆衛生について系統的に学べた点が役に立った。
- 行政について理解が出来、自治体対象の感染症疫学調査に役立った。
- =カリキュラムでは、講義内容の重複を改善してほしい

専門課程Ⅲ(旧専攻課程) 地域保健福祉専攻科 (派遣元 4 名、研修生 8 名)

-疫学や統計はやはり重要

=全国からの参加者と交流・情報交換できて、ネットワークを広げる事ができた。

-具体的な実践レベルに落とした話をもう少し多く盛り込んで欲しい

専門課程Ⅲ(旧病院管理研修 安全管理研究科 (派遣元 14 名、研修生 13 名)

=自院で孤立しがちな医療安全管理者にとって、継続して相談ができる仲間の存在は、大きな財産である。

-研修期間への配慮 (病院で不可欠な医療安全管理者が不在になってしまう) がほしい。

-認定・資格のようなものを付与できればさらに活動がしやすくなる。

2. 分野別総括

(1) 専門課程 I

保健福祉行政管理分野（本科・基礎）

1. 調査結果の分析

A 版

「本科」については、派遣元・研修生ともに「(たいへん)役に立っている」、「(ぜひ)派遣したい」、「(ぜひ)勧めたい」など、ポジティブな回答が多数であった。役立った事項については、統計や法律といった個別の事項の回答もあったが、企画・実施・評価の流れ、チームワーク、自らの判断基準の構築など、高度な事項もあげられていた。

「基礎」についても、基本的に派遣元・研修生ともにポジティブな回答が多数を占めていた。研修生で「役に立っていない」との回答が1名あったが、これは、「臨床医になったから」という理由（転職）であった。今後の派遣や推奨について、「どちらとも言えない」とした者が十数パーセントいたが、これは、派遣期間の長さや自治体の負担に配慮したものと考えられる。

B 版（本科・基礎）

印象に残っている・意外に役立っている内容としては、「疫学・統計学」、「感染症を含む健康危機管理対策」をあげる回答が多かったが、それに加えて、「組織経営などのマネジメント」、「社会福祉」、「環境衛生」、「食品衛生」など保健所長の業務に関係の深い項目もあげられていた。さらに、「ディベートなどのグループワーク」、「プレゼンテーション」や「公衆衛生の歴史」など全体を俯瞰する講義の有用性など、幅広い技能や視点を獲得する内容の重要性を指摘する意見もあった。今後取り入れて欲しい内容も上記と重なる部分が多いが、加えて、「法体系や根拠法令」、「医療監視」、「地域医療」などの講義や「保健所での実習」や「報道・住民対応」をあげる意見もあった。

また、「基礎」を修了した後の継続（生涯）教育に対する要望も大きく、遠隔教育や定期的なスクーリング・研修への提案があった。

2. 今後の改善への提案

短期的

既に、疫学・統計や健康危機管理には十分な時間をとっているが、さらに内容の精査を進め、重複を解消し新たな内容を取り入れていきたい。マネジメント、社会福祉、環境衛生などについては、法規を含め、実際の運用面で役立つ内容を取り入れたい。また、ディベート等のグループワークはたいへん好評だったので、今後教科内容を吟味した上で、可能な限り積極的に導入していきたい。

一方で、公衆衛生の歴史や保健所長のあり方・必要なコンピテンシーなど、公衆衛生行政全体を俯瞰する方向性を持った内容も取り入れて、実務教育とのバラ

ンスをとっていきたい。

長期的

現在も、3か月間の前期「基礎」コースの修了後、遠隔教育・短期研修等＋特別研究論文で単位を取得する後期「応用」コースを提供しているが、希望者はそれほど多くなく、3年以内で修了する者はさらに少ない。コース修了にはそれ相応の努力が必要なためであるが、かといって専門課程修了の要求水準を下げることは科学院の教育全体からみると適当ではない。むしろ、保健所長のニーズとしては、もう少し負担の軽い研修プログラムを望んでいると考えられる。科学院として、保健所長を対象とした、例えば遠隔教育＋スクーリングのような継続教育プログラムを新たに立ち上げるのも一案である。また、近々日本公衆衛生学会で始まる専門能力認定制度との連携も視野に入れる必要がある。

一方で、保健所長対象の研修は、日本公衆衛生協会や全国保健所長会でも実施しているし、健康危機管理については、科学院や感染研等でも研修を提供している。また、平成18年度の保健所と市町村における常勤医師（いわゆる自治体の行政医師）は1125人に過ぎない。研修プログラムとして成り立たせるためには、かなり綿密なコース設計が求められるものと思われる。

(2) 専門課程Ⅱ

①地域保健福祉分野

18・19年度の研修修了対象者8名中（18年度5名、19年度3名：保健師6名、管理栄養士2名）、回答者は研修生6名、派遣元4名であるが、一人は自費、複数派遣者もいた。本研修の役立ち状況について、派遣元は100%、研修生の7割が役立っていると回答しており、具体的には県民栄養調査の対応（疫学、統計、地域診断）や地域保健活動の実務、また特別研究での学び（職務目標、現場の目標設定）、人脈（科学院の先生、研修仲間）が出来たなど満足した意見である。しかし、研修生の3割は「どちらともいえない」と回答しており、研修終了後に役立てることの出来ない部署への配置が問題と思われる意見である。派遣元は今後の派遣について、研修意義は認めているものの、予算面を理由にeラーニングを活用（科学院での出席日数短縮）などの教育方法の多様化を希望する意見、また研修生多数の中での情報交換・交流を期待した意見であり、研修生が増加することを希望する意見もあった。研修修了生に対する「他の人に勧めたいか」について「どちらともいえない」が7割と多く、理由として、組織再編、業務内容の変化が大きい中での1年は長い、研修で学んだことをダイレクトに活かせる部署への配置でないことを懸念した意見もあった。事実、研修終了後に配置換えになった研修生も少なくなかった。

B版における現場への研修伝達、説明に関する調査において、「伝達、説明はできていない、現場で生かす機会がなかった」などの意見が過半数であった。

「保健活動における効果的なプレゼンテーション」のみで「少し活かすことが出

と答えるものが7割であり、科学院での学びは個人の資質向上に留まり、現場に十分に反映されていないことが伺われた。

[短期的提案]

- i. 研修生が科学院での学びの内容を把握、理解しているのか？。
理解、関心を持ってもらう方法（特別研究の中間発表会、発表会時に出席してもらう、開講時に研修生に配布する資料を派遣元にも配布するなど）の考案。
- ii. 派遣元が研修生に、また科学院に何を期待しているのかの把握。
- iii. 派遣元に研修で学んだことを報告する機会の確保のお願い
- iv. 派遣元に研修終了後に本院で学んだことを生かせるポジション確保のお願い

[長期的提案]

- i. 派遣元の研修生派遣は科学院の内容を周知、理解した上で適任を送ってきているのか？ その上で科学院に何を期待し、研修生に何を期待しているのかについて状況を把握し、研修生、派遣元、本院との間でキャッチボールが可能となる研修のあり方、内容を検討する必要がある。

②生活衛生環境分野

今回のフォローアップ調査は、平成 18、19 年度の修了生を対象としたが、本分野では修了者数がそれぞれ2人、0人と少数であったため、平成 16、17 年度の修了生も対象とした。しかし、回答が得られたのは、平成 18 年度の修了生1名（新卒）のみであった。

回答者が一人で、当人は、現在、環境保健・生活衛生分野の職種に就職できていないとのことであった。したがって、今回の調査結果を解析するには、無理があることを承知の上で、コメントを述べたい。

本研修は、「役立っている」と回答が得られており、特に、基礎科目（統計）の知識が役に立っているとのことであった。また、専門科目ではより専門的な知識を深められる講義にしてほしいとのことであった。今後は、基礎科目でも大学・大学院で習得する教養科目に加え、専門性を踏まえた内容としたい。

ここ5年間の本分野の修了者数は、4人である。今後は、毎年3人程度は研修生を確保したい。

環境保健・生活衛生分野の関係機関担当者との意見交換やアンケート調査等を積極的に実施し、本分野へのニーズを把握し、研修生獲得に向けての長期的な展望にたつ計画を作成し、行動をとりたい。

③生物統計分野

本分野は、国際的にも通用する生物統計家の人材養成を主な目的として開設され、臨床試験、疫学研究を中心とした調査研究分野において指導的立場で活躍で

きる人材の養成を目指している。具体的目標は、この課程を修了することによって（１）研究目的に応じた適切な研究デザインを選択できる、（２）適切な統計手法を選択して、解析することができる、（３）統計解析の結果をただしく解釈し、文献に表れる統計手法の利用について批判的に評価できる、（４）統計学研究者、医学系研究者と効果的なコミュニケーションができる、ようになることである。

フォローアップ調査では、これらの点の評価を中心に調査を行った。

調査票では主として、生物統計学に関する知識・技能・実践、学会発表・論文発表、仕事や指導に役立つ、などへの効果、総合的評価、感想や要望について尋ねた。調査対象は修了生13人（平成17年度1名、18年度4名、19年度8名）である。調査は平成20年10月に郵送法による自記式調査として国立保健医療科学院教務課より送付して実施した。

調査票への回答は、平成19年度修了生4人を除く9人から得られた（回収率69.2%）。回答者の現在の勤務先は製薬関連企業5名、大学院博士課程3名、独立行政法人1名であった。まず、生物統計学の知識・技能については、1名を除き、知識が増え、技能が向上したと回答していた。なおこの1名は、実際には研究成果を国際学会で発表するに至っており、謙虚に回答したと受けとられた。実践（統計的デザインに係わった頻度）では、8名が増えたと回答していた。研究面での効果として、学会での研究発表を行ったものが4名で、多いものでは終了後2年間で4回という回答もあった。統計的デザインに直接係わり論文発表を行った経験については0であった。修了後最長3年未満であるため、これは今後出てくることが期待されよう。仕事では全員が役立っていると回答し、周囲の人に生物統計学を教えたり指導したりしたことについては7名があったと回答していた。その内容は、科学院で習った知識が業務で行う生物統計の必要なことをほとんどカバーしていた、数理を用いてデザインを考えることができるようになった、モデルを自ら導出し研究デザイン・データに応じて応用することができるようになった、などであった。これらより本分野の目的である「臨床試験（疫学調査含む）に係わる生物統計学の専門家」の育成と、生物統計学の専門的知識を必要とする業務において指導的立場で実践活動を推進できる人材を養成すること」がある程度達成されつつあるものと考えられた。総合的評価では、全員が受講してよかったと回答し、周りの人に勧めたい（「ガッツがある人には薦められる」も含む）と全員が回答しており、受講生の満足度も高いと考えられた。

研修生からの感想・要望では、今後も質およびレベルの高い研修の継続を望む、専門の先生方の講義が本質的内容の理解に役立っているなどの回答があり、本分野のこれまでの教育内容・方針をさらに継続していくことが肝要と考えられた。一方、通信教育も新たなプログラムとしてほしいなどの要望もあった。これについては、短期的提案として遠隔教育「生物統計学」や短期研修「臨床試験に係わる臨床医向け生物統計学研修」などとの有機的連携を考えて対処していくことを検討課題としたい。

長期的な提言としては、治験・臨床試験に携わる専門家に生物統計学専門家の必要性を周知していくよう図ることがある。このためには、優れた学生を世に出すようサポートしていくことが重要と考える。

④国際保健分野

国際保健分野では、対象者16名中11名から回答(68.0%)が得られた。しかし、インターネットへのアクセスが非常に悪い2名を除くと、回答率は78.5%であった。対象者16名の内、外国人は12名、日本人は4名であった。研修が役立っているかについて、91.0%が「大変役立っている」「役立っている」と答えており、他の人に本研修を勧めたいかについても、91.0%が「強く勧めたい」「勧めたい」と回答していた。日本人1名だけが、「どちらともいえない」と回答したが、職についたばかりで、まだ判断できない状況にあった。

研修についても、この1名を除き、91.0%が保健省、所属長、所属部署職員などに報告していた。現在の職務は研修前と81.8%が異なっており、昇進、講師へ転進、臨床から技術・管理部門へ異動など、本研修がキャリア・パスの上で役立っていることが明らかとなった。

研修で習得した知識・技術は全員が活用しており、本研修の5つのコンピテンシー領域である「公衆衛生の基本理論」「リーダーシップとコミュニケーション」「マネジメント能力」「保健政策・財政」「研究・開発」については、ほとんどの者が活用していた。

特に研修で学んだことを活かして実施したこととして、保健所内の課長職に向けた講義、予防医学(一次予防)の強化、村の健康増進グループや保健ボランティアに対する地域健康教育、予算立案・モニタリング・評価に関する企画マニュアルや研修資料の開発、また、学んだ参加型、刷新的なアプローチを用いたヘルス・マネジメントの研修、ワークショップの実施、出版などがあげられ、幅広い活動に活かされていることが示された。

しかし、実際の活用においては、特にプロジェクト資金など資源が限られていること、関係者の間に遂行すべき理想や使命が乏しいこと、習得した理論や方法論の中には発展途上国での応用が難しいものがあることなどの制約も指摘された。また、日本人の中には、海外での活動を希望しているが、まだ、実現していない例も見られた。

本研修は人的ネットワークの形成も重視しており、修了生による遠隔教育としてテレビ会議により当該国や当該地域の保健問題とその対策について講義や意見交換も行っている。修了生間での保健関連情報等の交換については、63.6%が行った経験があった。特に、自分の業務や責任について、企画・モニタリングに関する研修能力の向上について、各国での事情照会、帰国後の状況・地位・出来事などについての情報交換が行われていた。

しかしながら、情報交換の経験がない理由として、「共有すべき新しい情報がない」「マラリア、結核、HIVなど感染症については途上国の事情は同じであり、

最善を尽くしても、殆ど状況は変わらない」「地方に出かけ研修を実施したり、地域を取り込んだ小児疾病管理カリキュラムの改訂等で多忙である」「わが国ではインターネットへのアクセスが制限されている」などの意見が示された。

取得したMPHが、直接または間接的に昇進に関係するかについて、91.0%が値すると回答し、1名の日本人のみが国内に留まっているので値しないと回答した。具体的には、「地方保健サービス部長と地域結核責任者に昇進した」「MPHによって私のキャリアは随分進展している。保健省の、企画、政策、指導方針の開発や予算編成、モニタリングや評価など、広範な活動に従事している」「大変値する。MPHがなければ、昇進することは出来なかった。JICAとNIPHには心から感謝している」「MPH取得によりJICAにおいてジュニア専門員としての地位を得ている」「より多くの経験、学習をして、当部における業務遂行能力を改善することができた」などMPHが昇進やキャリア・パスの上で非常に重要であることが明らかとなった。

また、本院の研究課程(DrPH)については調査対象者の内、2名が実際に在籍中であるが、91.0%が関心を示した。その理由として、「DrPHは取得したい、日本で実現できれば幸いである。特別研究を発展させたい」「キャリアアップのため」「DrPHコースでさらなる原理や実習をもっと学びたい」「研究知識と業務遂行強化のため」「ヘルスリサーチやヘルスケアの安全性などの領域における専門性をもっと高めたい」などがあげられた。

このように非常に高く評価されている研修であるが、さらに改善すべき点として、短期的には、特別研究や合同臨地訓練報告の記述にあたって必要となる基本的な「論文の書き方」や「質的研究法」「社会調査法」などを反映する科目の新設やカリキュラムの調整が必要である。また、各科目については、「事例研究」や演習をより多く組み込むことにより、実際に理論や方法論を使いこなすとともに、他に教えることのできる資質・能力を養うことが求められる。

中長期的にみると、WHO神戸センターとの協力に基づいたインターンシップ制度をプログラムに組み込み特別研究のあり方をより弾力的にすることが考えられる。また、フィリピン研修では、合同臨地訓練の特徴であるプロセスとともに結果をフィールドに還元するアウトカムをより重視することが、さらに感染症対策では事例に基づいたより問題解決型アプローチをとることが望まれる。そして、国立保健医療科学院と協力協定を締結している海外の公衆衛生関連機関や大学とより緊密な情報交換や研究協力をを行い、その成果をプログラムに活かすことが望まれる。また、修了生へのフォローアップとネットワークの強化も求められる。

⑤健康危機管理分野 (FETP)

当分野における調査には修了生3名、派遣元機関1より回答協力を得た。それら回答結果に基づき今後の研修改善策等を考察する。

調査結果の分析：プラス面およびマイナス面から今後の研修改善を短期的・長期的に考える。

研修プログラムの必要性、習得内容の現業務への役立ち度（公衆衛生行政専門家の役割に対する理解・感染症対策における実地疫学の理解・感染症調査における実地疫学専門知識・技術習得・感染症危機管理の対策構築について専門習得・感染症対策評価の専門知識技術習得・）については概ね有用である旨の回答であった。研修に対する自由記載には、「実地疫学や公衆衛生について系統的に学べた点が役に立った」、特に行政経験のない研修生（検査技師）からは「自治体対象の感染症疫学調査では科学院の学習が不可欠であった」などの意見がみられ、公衆衛生行政に従事する専門家の養成という目的に当分野の研修が合致していることをうかがわせる意見と思われた。

マイナス評価として、いくつかの項目（公衆衛生行政専門家の役割に対する理解・感染症対策における実地疫学の理解・感染症調査における実地疫学専門知識・技術習得・感染症危機管理の対策構築について専門習得）で1/3名が「あまりor全く役にたっていない」と回答していた。しかし同人は「今後も、『専門課程Ⅱ健康危機管理分野（FETP）』は必要と思うか？」には「必要と思う」と回答していることから、「あまりor全く役にたっていない」とする回答は、修了後臨床医として復帰した研修生が「現在当座の臨床医療では習得した知識・技術を使っていない」ことによると思われた。臨床医にとって本研修が役にたたなかったとすれば、これは個人の資質も影響している可能性はあるだろうが、臨床医の研修生に対しては特に、科学院で行う3か月の公衆衛生に係る学習に、より工夫と充実が必要であることを示しているのかもしれないと思われた。研修に対する自由記載では、入学後はじめの3ヶ月間で履修することになる科学院研修全般に対して、「カリキュラムの重複が見られるなどについては改善を望む」等の意見があり、今後の運営に際し改善を図るべきと思われた。

研修修了後の専門家としての活動については、2/3名が病院・地域住民・県職員・他自治体職員等に対して感染症の調査・講演を「行ったことがあるor検討中」と回答しており、養成された専門家が自治体等で専門能力を発揮している様子を窺わせるものと思われた。同2名は、「今後も『専門課程Ⅱ健康危機管理分野（FETP）』の専門家養成コースに関する活動への何らかの関与・協力したい」と回答しており、当分野において養成した専門家が、各自治体のキーパーソンとして活動をはじめている実態がうかがわれた。科学院・感染研研修により養成した専門家が各地域で専門性を発揮し公衆衛生行政に寄与する例として、研修目的に合致する結果と評価できると考えられた。

(3) 専門課程Ⅲ

① 地域保健福祉専攻科

18・19年度の研修修了対象者8名中（18年度3名、19年度5名：保健師8名）、回答者は研修生8名、派遣元は3名であるが、派遣元からの複数研修生もいる。本研修の役立ち状況について、派遣元は100%、研修生の9割が役立っていると回答し、その内容は公衆衛生活動の基盤が整理できた、方向性・方針が理解できた、保健事業の企画～評価までの流れの理念とスキルの両方を学びえて業務に活かしている等満足した意見である。派遣元は今後の派遣について、「是非派遣したい」が8割、研修修了生の回答でも「他の人に勧めたいか」が9割と多かった。科学院の研修全般への意見として、派遣元は「科学院専攻科の研修内容が充実している」、科学院の研修に対する意見として「保健・福祉問題に取り組みが期待されている為に地域ケアや住民との協同に関するコースの充実を期待する」をあげていた。

受講した研修修了生からは、充実した研修であり、疫学、保健統計など幅広い学びに満足ながらも「総論にかける時間が多すぎた、精神保健、感染症、難病、母子～高齢者までのライフサイクル別の活動などを各論で深く学びたかった、1～2日で学べる多岐にわたるテーマの講座を希望するなどの意見があった。

地域福祉専攻科は3ヶ月であるが、専門性の再認識、地域状況に合わせた事業の企画・評価力が身につき自信が沸いた、仲間ができ情報交換が出来た、モチベーションがあがったなど、満足度の高い意見が多かった。地域保健福祉分野修了生とは異なる意見であったが、研修後に学んだことを職場で展開できた為とも思われる。

しかし、B版の現場に研修の伝達、説明に関する調査においては、個人の資質向上、また担当事業メンバーの中での伝達、説明は行われているものの、地域福祉分野同様に派遣元に伝達、説明がなされていない。ここでも研修生、派遣元、本院のキャッチボールの問題が浮上し、研修のあり方について検討を要する課題である。

[短期的提案]

i. 研修生が科学院での学びの内容を把握、理解しているのか？。

理解、関心を持ってもらう方法（開講時に研修生に配布する資料を派遣元にも配布するなど）の考案。

ii. 派遣元が研修生に、また科学院に何を期待しているのかの把握。

iii. 派遣元に研修で学んだことを報告する機会の確保のお願い

[長期的提案]

i 派遣元の研修生派遣は科学院の内容を周知、理解した上で適任を送ってきているのか？ その上で科学院に何を期待し、研修生に何を期待しているのかについて状況を把握し、研修生、派遣元、本院との間でキャッチボールが可能となる研修のあり方、内容を検討する必要がある。

② 安全管理研究科（現・安全管理専攻科）

調査対象：平成18年度および19年度の安全管理研究科卒業生とその派遣元
17箇所

回答数：調査票A版は派遣元14ヵ所および研究生13名からの回答が、調査票B
版は研修生9名からの回答が得られた。

調査結果の概要：

回答して下さった方々全員が何らかの形で研修されたことを自身の医療機関で報告し、その後、学んだことが活用されていることがわかった。

学んだことを実際の現場で活かすためには様々な障害が想定されるが、各医療機関に戻った後、具体的に個別の講義が役立っているかどうかについて意見がきけたことは大変有意義だったと思われる。ほとんどの講義が役立っているという中で、少数意見ではあるが現時点で役立っていない（もしくは役立てられていない）という意見の講義もあり、毎年講義内容を見直す中で参考にしていきたい。

研修後も研修を通して知り合った仲間や講師等との継続した交流がほとんどの回答者から報告され、研修内容そのものに加えてその後の情報交換・共有・相互支援の基盤となっていると思われた。

研修内容そのものが役立っているだけでなく、研修を通して習得した様々なスキル・態度（発表の仕方や自院での研修の企画、自身の医療機関以外での医療安全普及活動など）、そして何よりも継続して相談ができる仲間が得られたことは、自院で孤立しがちな医療安全管理者の大きな支援・財産となっていると思われる。

今後の研修への課題と提言：

長期間にわたる研修であり、各医療機関で欠かせない存在である医療安全管理者が不在になってしまうことは派遣元である医療機関にとっては派遣する際の障害となっていることがある。短期的には研修期間への配慮や自院での研修など研修内容として派遣・参加しやすくする、また中長期的には研修終了したことで何らかの認定・資格のようなものを付与できればさらに研修への参加・研修後の活動がし易くなると思われる。

少数ではあるが、何らかの形で科学院等での研修に自信の経験を共有してもよいというご意見がみられた。卒業生の活躍は受講生のはげみにもなると思われ、今後の研修に活かしていきたい。

医療安全は日進月歩で新しい知見・制度等の変更があり、臨床現場で求められている役に立つタイムリーな研修を提供し、研修終了後も継続して学ぶ機会や、学年を超えて研修参加者と科学院スタッフ等が情報を共有できる場を提供することが望まれている。

現在、様々なところで医療安全に関する研修が行われているが、研修期間も短く十分な内容を系統的に学べる機会には本研修以外にはないと思われる。また病院だけではなく、診療所等も含めた医療安全対策の推進が望まれており、中長期敵にも本研修を通して全国の医療機関における医療安全の底上げに貢献していくことが望まれる。